

第II部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

(はじめに)

我が国の労働市場では、経済の国際化、サービス経済化、情報化、女性や高齢者の労働力人口に占める比率の高まり、就業意識・行動の変化等、需給両面での構造変化が進展している。1990年代以降は、バブルの崩壊、デフレの進展等の中で低成長が続き、雇用情勢も失業率が大きく高まる等厳しい状況となっている。

こうした労働力需給両面の変化を背景に、雇用・就業の様々な面（就業形態、正社員の中での処遇等）で多様化が進展していることが、近年の大きな特徴としてあげられる。ここでは、雇用・就業の様々な面での多様化を「働き方の多様化」と総称することとするが、こうした「働き方の多様化」は今後も進むことが予想される。

そこで、第1章では、中長期的にみた労働市場の需給両面の変化を概観し、働き方の多様化が今後の大きな方向である点を確認する。さらに、デフレ下での厳しい雇用情勢について、生産性の動向、空洞化、地域の雇用動向といった面から概観し、今後の課題を探ることとする。

第II部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

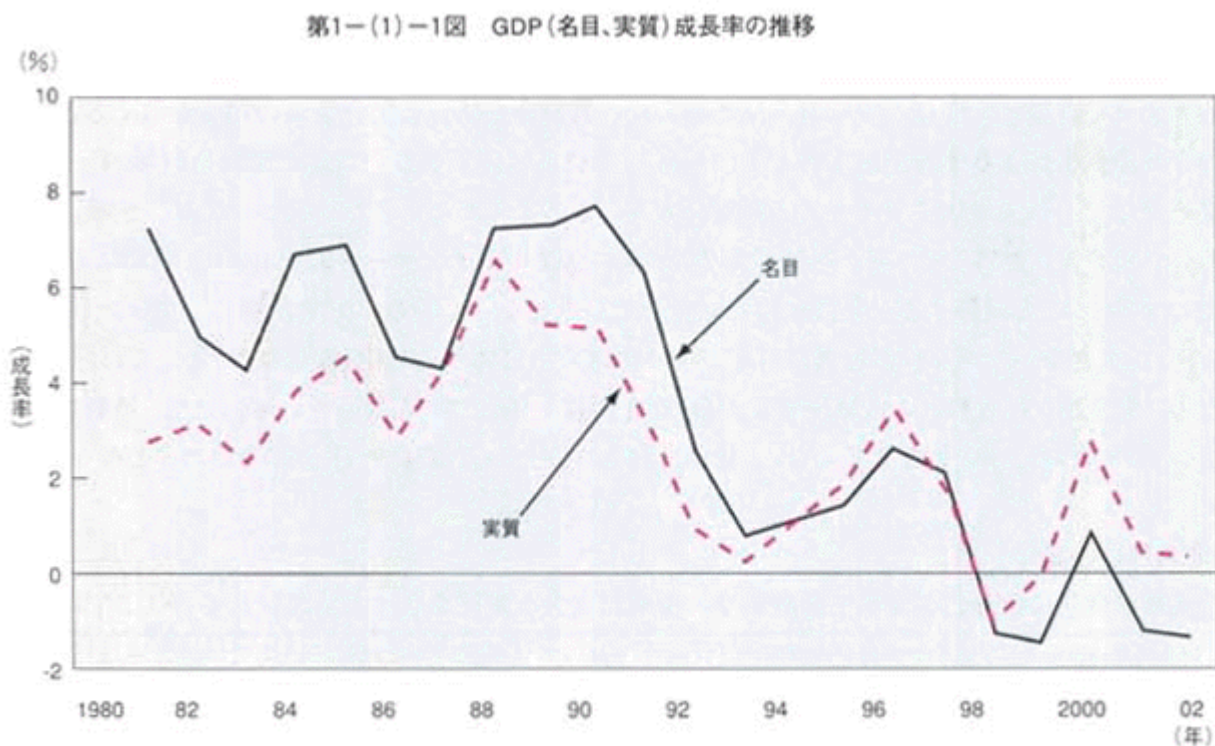
第1節 中長期的な経済、雇用等の動向の概観

1) 経済全体の動向

(経済成長率は1990年代低下)

我が国の実質経済成長率は、1990年代に入ってバブル崩壊後低下しており、1998年に実質マイナス1.1%とマイナス成長を記録した後も低い成長率となっている。また、名目経済成長率は、緩やかなデフレが進展する中で弱い動きとなっており、特に1998年以降は、2000年を除きマイナス成長となっている（第1-（1）-1図）。さらに、1990年代後半には企業の過剰債務問題や不良債権問題が生じている。

第1-（1）-1図 GDP（名目、実質）成長率の推移



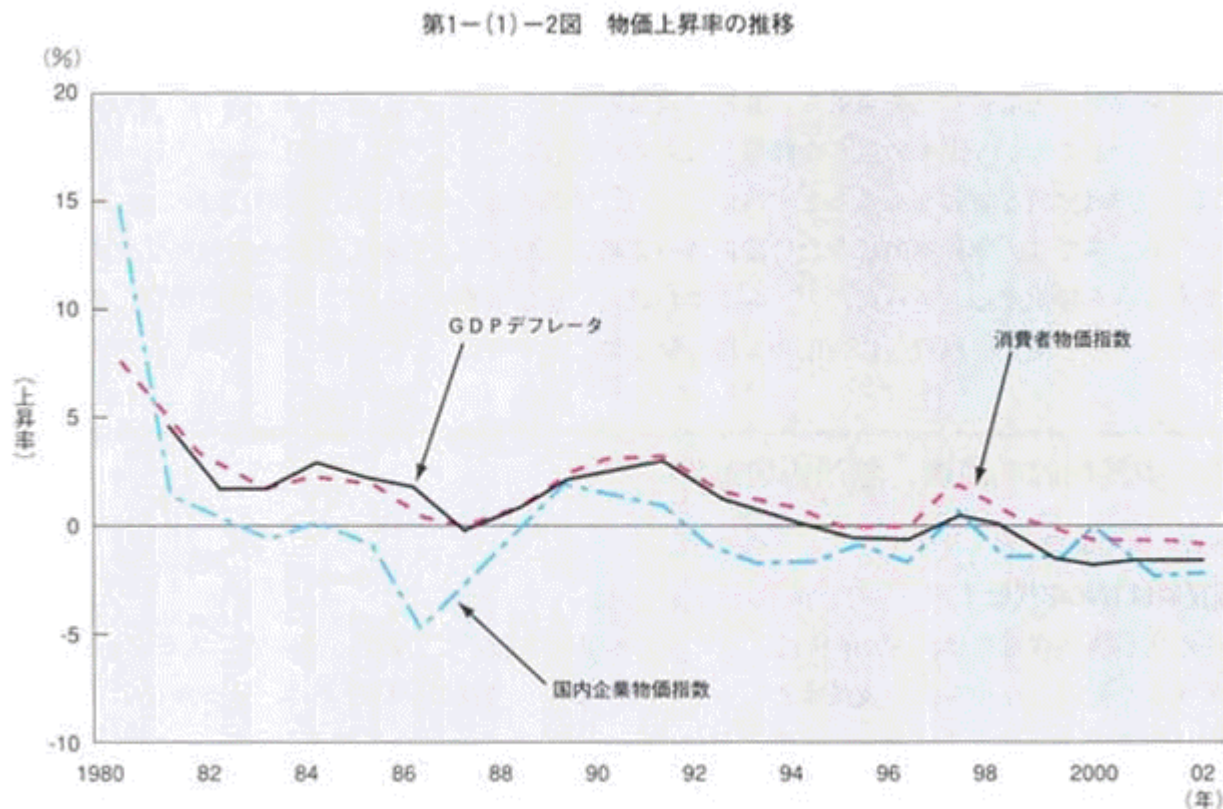
(デフレの進行)

また、最近の特徴として、物価が持続的に下落し、緩やかなデフレ傾向にあることがあげられる1)。消費者物価指数は、1999年から2002年まで4年続けて前年比で下落しており、国内企業物価指数は、2001年、2002年と2年続けて下落している。GDPデフレータ2) でみると、1995年以降、1997年を除き前年比でマイナスで推移している（第1-（1）-2図）。

1) デフレの定義については、2001年3月の内閣府「月例経済報告」において持続的な物価下落を「デフレ」と定義し、我が国経済が「緩やかなデフレにある」と評価している。

2) 一国の経済活動全般の物価水準を示すものである。

第1－(1)－2図 物価上昇率の推移



近年のデフレの背景としては、安い輸入品の増大など供給面の構造要因、景気の弱さからくる需要要因、銀行の仲介機能低下による金融要因などがあげられ³⁾、デフレは実質債務の増加や実質金利等の上昇、資産価格下落等を通じて、経済全体にマイナスの影響が大きいと考えられる。デフレについては、企業・消費者ともに、多くがマイナスと感じている。経済産業省「デフレに関するアンケート調査」(2002年)によると、「デフレは総じてマイナス」と回答する企業は全体の4分の3以上となっている一方で、「総じてプラス」と回答した企業は3.2%にすぎない。デフレが経営に対してマイナスだと評価する理由(複数回答)としては「販売価格が下がるため、売上額、利益額ともに減少するから」が8割以上(84.7%)となっている。また、消費者も「悪い、総じて悪い」が半数(49.7%)となっており、「良い、どちらかといえば良い」は2割(20.4%)となっている⁴⁾。

3) 内閣府「平成13年度年次経済報告」参照。

4) 消費者が想定するデフレのメリットとして「商品・サービスが安く入手できる」(83.0%)が、デメリットとして「収入が増えない」(63.7%)が最も多くなっている。また、「保有不動産・株が下がる」(24.0%)も4分の1指摘されている(複数回答)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第1節 中長期的な経済、雇用等の動向の概観

2) 労働力需給の変化

労働力需給の変化は労働力の資質や労働市場の構造に大きな変化を与える要因である。ここでは、まず、労働市場を取り巻く変化の大きな規定要素である、労働力需給の中長期的・将来的な変化について概観しておこう。

まず、労働力供給については、第一に少子高齢化が進展しており、それに伴う労働力人口の減少が予測されている。労働力人口に占める60歳以上の割合は1970年の8.8%から2002年の13.9%に高まっている。労働力人口は、2002年には6,689万人であるが、厚生労働省職業安定局推計（2002年7月）によると、2025年には6,300万人になり、労働力人口に占める60歳以上の割合は19.7%にまで高まると見込まれている（付属統計表第8表）。

第二に、女性の労働力率の一層の上昇がある⁵⁾。女性の年齢階級別労働力率をみると、30歳台の労働力率に落ち込みがみられ、依然としてM字型カーブの形状をしている。2002年における女性の潜在的労働力率⁶⁾と現状での労働力率の差をみると、30歳台の女性で潜在的労働力率と現状の労働力率の乖離が大きいことなどから、今後、この年齢層でさらに労働力率が上昇することが見込まれる⁷⁾（付属統計表第9表）。

5) なお、女性の労働力人口に占める比率も1975年の37.3%から2002年40.9%と高まっている。

6) 潜在的労働力率 = (労働力人口 + 非労働力人口のうちの就業希望者) / 年齢階級別人口で計算した。

7) 女性においては、どの年齢層においても高学歴者で労働力率及び潜在的労働力率が高くなっている。

第三に、高学歴化の進展も特徴として挙げられよう。大学進学率は上昇傾向にあることから⁸⁾、労働者構成も高学歴化している。常用労働者に占める大卒者割合は、1980年の14.4%から2002年には27.1%に上昇している（付属統計表第10表）。

8) 文部科学省「学校基本調査」によると、高等学校卒業者の大学等進学率（大学・短期大学の通信教育部への進学者を除く）は1955年の18.4%から2002年には44.8%に上昇している。

次に、労働力需要側である産業・職業構造の動向をみてみよう。

まず、就業者の産業別構成割合をみると、第1次産業の構成比は1950年の48.5%から2000年には5.0%になっており、長期的に低下傾向で推移している。第2次産業の構成比は1950年の21.8%から1975年に34.1%にまで上昇したが、石油ショック後は横ばい圏内で推移しており、1990年代後半には低下したことから、2000年には29.5%になっている。第3次産業の構成比は1950年の29.6%から2000年には64.3%

になっており、長期的に上昇傾向で推移している。第3次産業では卸売・小売業、飲食店やサービス業の構成比が高まっている（付属統計表第11表）。特に1995年から2000年にかけての動きをみると、全体として就業者数が減少している中、情報サービス・調査業（30.5%増）や社会保険、社会福祉（35.7%増）で特に増加幅が大きくなっている。

第3次産業の伸びに伴い、職業構造についてはホワイトカラー化が進んでいる。就業者に占める事務・技術・管理関係職業の割合は1950年の14.1%から2000年には35.5%に上昇しており、特に専門的・技術的職業従事者や事務従事者の割合の上昇が大きい。他方、管理的職業従事者の割合は1995年の4.1%から2000年には2.9%に低下している（付属統計表第12表）。

仕事の仕方については、競争激化の中で意思決定の迅速化、効率化などが求められている。さらに、情報化の影響として、特にホワイトカラーの定型的業務のウェイトの低下及び創意工夫の余地の大きな仕事や専門性の高い仕事のウェイトの高まりが指摘されており、今後はその傾向がさらに顕著になるとされている⁹⁾。

9) 「平成13年版労働経済の分析」第1章第4節「情報通信技術革新による仕事の変化」を参照。

また、今後、情報収集能力や情報を整理・分析する能力と共に、自分自身で新たな企画を生み出す能力などがより求められるようになっていく。

情報化の進展は、仕事の標準化等によりこれまで正社員が行っていた業務をパートやアルバイトでも行えるようにするため、非正規雇用増加の促進要因となると考えられる。また、情報処理関連業務は派遣業務の主要業務の一つとなっている。さらに、情報化の進展は、勤務地や勤務時間の柔軟化により在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク等の勤務形態の増加をもたらしており、また、非雇用のSOHO等の多様な就業形態の増加をもたらしているところである。

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第1節 中長期的な経済、雇用等の動向の概観

3) 雇用創出・喪失の状況

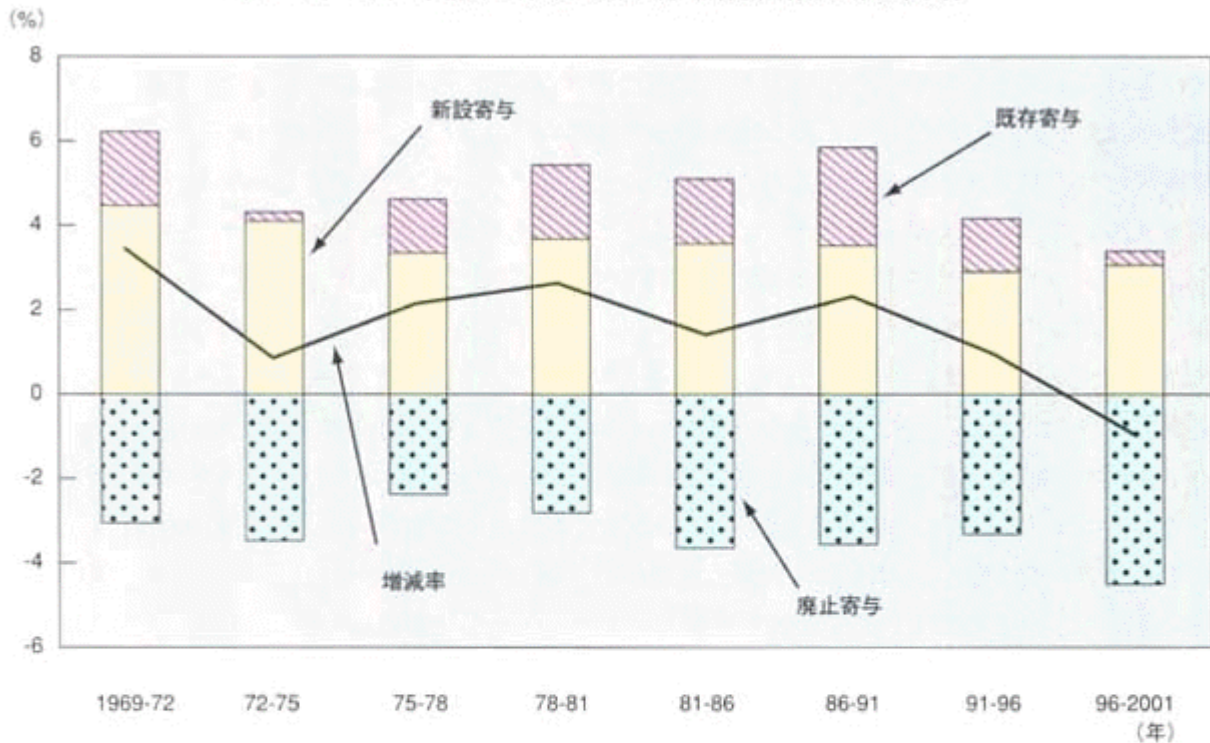
ここでは、雇用需要に影響を及ぼす雇用創出・雇用喪失、特に新設事業所における雇用創出の状況等について概観する。

(新規企業、事業拡大による開業促進が雇用創出には重要)

雇用の動向と企業活動の関係を考えると、雇用は事業所の新設、既存事業所の拡大によって創出され、既存事業所の廃止や縮小によって喪失されるととらえることができる。そこで総務省統計局「事業所・企業統計調査」により、開業率（新設事業所数の全事業所に占める割合）と廃業率（廃止事業所数の全事業所に占める割合）の動きをみると、1996～2001年には開業率が3.2%（年平均。以下同じ。）と、1991～1996年（3.1%）と比べほぼ横ばいであり、廃業率が高まったため、事業所数の減少幅が拡大した（付属統計表第13表）。次に、従業者数の動きを事業所新設に伴う増加寄与、既存事業所の従業者数増減による寄与、事業所の廃止に伴う減少寄与のそれぞれに分けてみると、新設事業所による増加寄与は過去からほぼ一貫して大きかったがバブル崩壊後は寄与が低下している。既存事業所による増加寄与が低下し、廃止事業所の減少寄与が高まっており、新設事業所の増加寄与が低水準であったことから、従業者数は0.9%の減少と、初めての減少となった（第1－（1）－3図）。

第1－（1）－3図 事業所の新設、既存、廃止別従業者数の増減寄与度

第1-(1)-3図 事業所の新設、既存、廃止別従業者数の増減寄与度



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

- (注) 1) 新設事業所、廃止事業所、既存事業所による従業者数の増減寄与度は、以下により試算(1996~2001年について説明するが、他の年も同様)。
- ・事業所の設立時期を合わせて、1996年(1996年10月1日調査)と2001年(2001年10月1日調査)の2時点につき、事業所数と従業者数を計算。
 - ・新設事業所の従業者数の増加は、1997年以降に設置された事業所の従業者数。
 - ・廃止事業所の従業者数の減少は、設立時期別に2時点比較した際の減少事業所数に事業所の設立時期別の1事業所当たり平均従業者数(=前回(1996年)調査時の1事業所当たり従業者数と今回(2001年)調査時の1事業所当たり平均従業者数の平均)を乗じて算出。
 - ・既存事業所の従業者数の増減は、設立時期別に2時点比較した際の従業者数の増減数と廃止事業所の(減少)従業者数との差として算出。
 - ・増減寄与度は、事業所全体(開設時期不詳の事業所分を含む)の従業者増減数、新設事業所の従業者増加数、廃止事業所の従業者減少数、既存事業所の従業者増減数を調査間隔月数(1996~2001年では60か月)で除して12倍し、各々の年平均の増減数を算出した上で計算。
- 2) 民営事業所についてみたもの。

新設事業所の開設は、新規企業設立によるもの及び支店の開設など既存企業の事業拡大によるものに分けられる。まず、1997~2001年の開業率3.2%のうち新規企業によるものが2.2%、事業拡大によるものが1.0%と新規企業によるものが事業拡大によるものの約2倍となっている。産業別にみると、卸売・小売業、飲食店、サービス業では新規企業による開業率が比較的高いのに対し、運輸・通信業、金融・保険業では事業拡大による開業率が比較的高くなっている。また、製造業では新規企業、事業拡大の開業率とも低くなっている(付属統計表第14表)。

一方、新設事業所の平均従業者数(雇用創出数)をみると、新規企業が6.7人、事業拡大が13.8人と、事業拡大が新規企業の約2倍の規模となっている。この結果、新設事業所における雇用創出数は、新規企業95万人、事業拡大93万人、雇用創出率(雇用創出数の全従業者に占める割合)はいずれも1.6%と同じとなり、合計では3.3%となった。また、1980年代末以降の雇用創出率の推移をみると、事業拡大は安定的に推移しているが新規企業は低調であり、1987~1991年から1992~1996年に新規企業による雇用創出率の落ち込みが主因で低下した後、1997~2001年には事業拡大による雇用創出率が若干ながら上昇したためにやや上昇している(付属統計表第15表)。新規企業は低調であることに加え、今後の雇用創出が期待されるサービス業においては新規企業の雇用創出率が高くなっていることを考慮すれば、雇用創出を図るためには、既存企業の成長と併せて、新規企業による開業の促進が重要であると考えられる。

次に、厚生労働省「雇用動向調査」により、2001年における既存事業所における雇用増減率の動向を1991年と比較してみると、産業計では雇用創出率(1年間に雇用が増加した事業所の雇用増加率)が5.4%から4.2%へと低下し、雇用喪失率(1年間に雇用が減少した事業所の雇用減少率)がマイナス4.3%

からマイナス10.5%へと減少幅が大きく拡大したため、全体の雇用増減率は1991年の1.1%の増加から2001年は6.3%の減少に転じた。産業別にみると、1991年に低調であった金融・保険業等を除く大半の産業で、2001年は1991年に比べて、雇用増加率が低下し、雇用喪失率が拡大している。ただし、サービス業のうち、社会福祉関連サービス、医療・保健サービスでは、1991年よりも雇用創出率、雇用増加率が高くなっており、雇用成長業種として今後も期待されるといえよう（付属統計表第16表）。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第1節 中長期的な経済、雇用等の動向の概観

4) 労働生産性の動向

経済が国際化する中で、我が国の製造業では、海外市場だけでなく国内市場においても海外製品との競争にさらされるようになってきている。こうした中、労働コストや労働生産性の動向がより重要になってきている¹⁰⁾。特に、最近では国内の労働コストが高いことを最大の理由として生産拠点の海外展開・移転を図る動きも進んでおり、これが我が国産業・雇用の空洞化に結びついていくのではないかと懸念も高まっている。ここでは、こうした動きの実態について分析を行う。

10) 単位労働コスト、労働生産性についての詳細は「平成14年版労働経済の分析」を参照。

(労働生産性の動向とその変動要因)

まず、我が国の労働生産性の状況についてみてみよう。

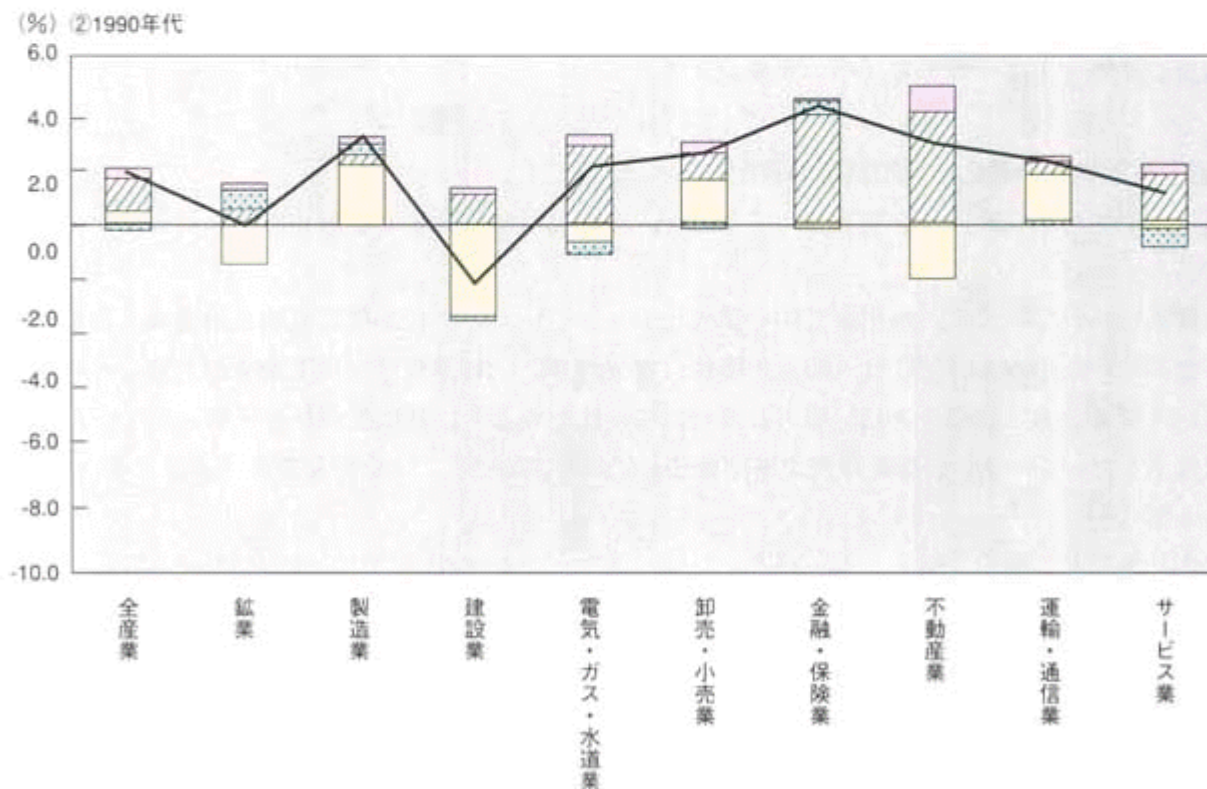
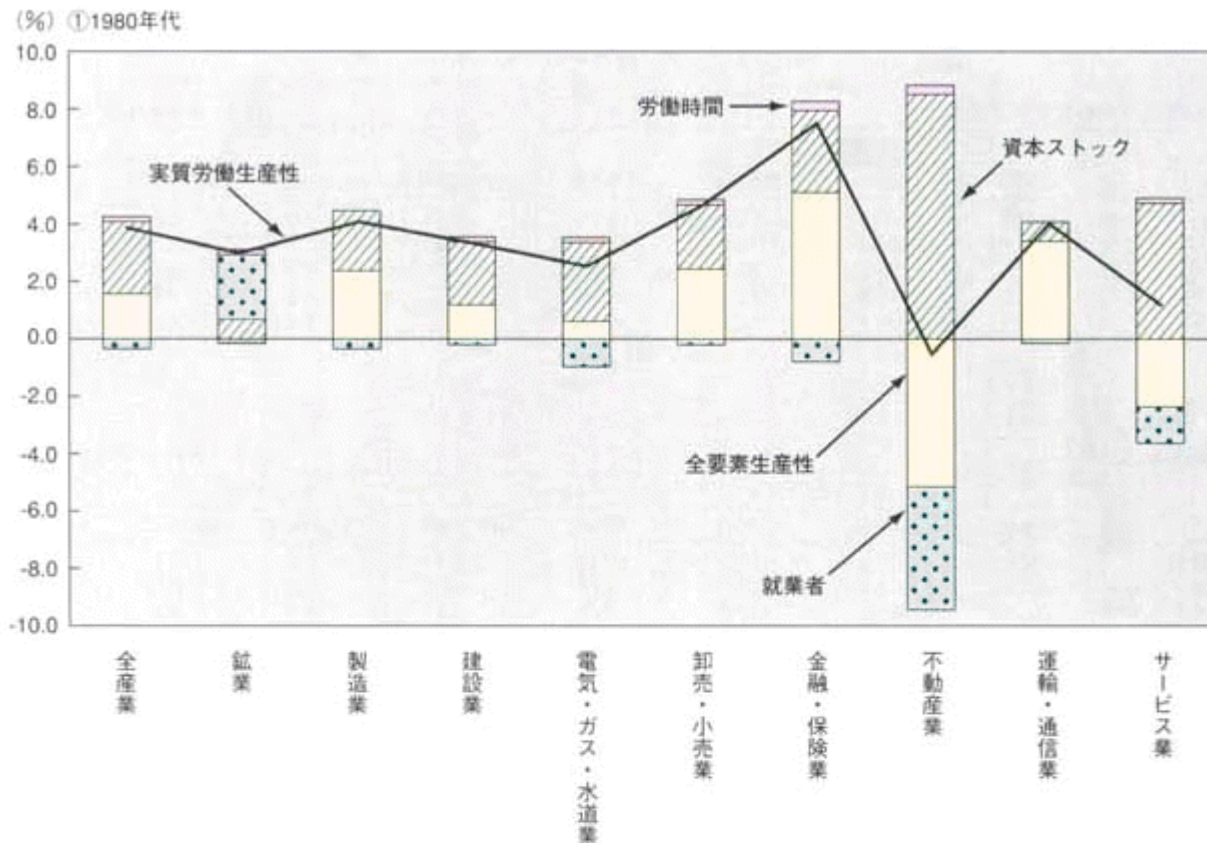
我が国における全産業の時間当たり実質労働生産性の伸び率（年率）の推移をみると、1980年代には3.9%、1990年代前半は2.4%、後半は1.6%と伸び率が縮小傾向となっている。

労働生産性には、資本ストック、労働力などのほかに、これらでは説明できない要素、つまり技術進歩等による全要素生産性の向上も影響を与えている。ここでは、労働生産性の変動の要因について、技術進歩等による全要素生産性要因、資本ストック要因、就業者要因、労働時間要因に分解してみよう。

1980年代には実質労働生産性上昇率は3.9%、資本ストック要因が2.6%ポイント、技術進歩等の要因による全要素生産性要因が1.5%ポイントなどとなっていた。1990年代には、実質労働生産性上昇率は1.9%、資本ストック要因が1.2%ポイント、全要素生産性要因が0.5%ポイント、労働時間要因が0.3%ポイントなどとなった。この2期間を比較すると、実質労働生産性上昇率に対する資本ストック要因（1.4%ポイントの実質労働生産性上昇への寄与の縮小）、全要素生産性要因（同1.0%ポイントの縮小）の上昇寄与が大きく縮小している一方、就業者要因の低下寄与は縮小し、労働時間要因は上昇寄与を拡大させた（第1-（1）-4図）。

第1-（1）-4図 産業別実質労働生産性変動の要因分解

第1-(1)-4図 産業別実質労働生産性変動の要因分解



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック統計」、経済産業省「通産統計」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 1) 要因分解は次のとおり。

$$\begin{aligned}
 (\text{実質労働生産性上昇率}) = & (\text{全要素生産性上昇率}) + (1-\alpha) \times (\text{資本ストック増加率}) \\
 & - (1-\alpha) \times (\text{就業者増加率}) - (1-\alpha) \times (\text{労働時間増加率})
 \end{aligned}$$

ただし、 α は労働分配率(雇用量所得/国内要素所得)。資本ストック増加率は、製造業のみ稼働率調整済の値を用いた。

2) 1980年代は1980年及び90年の数値、1990年代は、1990年及び2001年の数値を用いた。

産業別にみると、製造業では、実質労働生産性上昇率は、1980年代の4.2%から1990年代の3.2%へと1.0%ポイントの低下となったが、全産業より低下幅は小さい。その要因には、資本ストック要因の上昇寄与の縮小が大きかったものの、全要素生産性の上昇寄与が依然として高かったことが大きく影響している。

なお、1990年代を通じた実質労働生産性の上昇率を産業別で比較すると、製造業、金融・保険業等は相対的に伸びが高く、建設業、サービス業等は伸びが低くなっている。

(生産性・単位労働コストの動向の国際比較)

ここでは、製造業の労働生産性の動向、単位労働コスト（産出一単位当たりの労働費用）の動向について日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの先進5か国について国際比較を行いながらみていく。

製造業の時間当たり実質労働生産性（1990年購買力平価）についてみると、1999年にはアメリカ、フランス、ドイツよりは低いものの、イギリスより高い水準となっている。単位労働コスト（米ドルベース）についてみると、アメリカ、フランスより高いものの、イギリス、ドイツより低い水準である。また、1990年代の実質労働生産性の上昇率をみると、アメリカ、フランスより低いものの、イギリス、ドイツを上回っている。他方、単位労働コストの上昇率は、1990年代前半の大幅な円高の影響もあり、他国と比べて1990年代では高くなっている。為替レートを考慮すると、必ずしも他国より単位労働コストが低下しているとはいえない（第1-（1）-5表）。

第1-（1）-5表 製造業の労働生産性の推移

第1-（1）-5表 製造業の労働生産性の推移

①時間当たり実質労働生産性

(単位 日本=100とする指数、%)

国	実質労働生産性				上昇率			
	1980年	1990年	1995年	1999年	1980-90年	1990-99年	1990-95年	1995-99年
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	4.1	3.0	2.8	3.2
アメリカ	136.9	126.0	129.2	134.8	3.2	3.7	3.3	4.3
イギリス	76.1	80.2	83.0	76.5	4.6	2.4	3.5	1.1
フランス	120.6	113.5	121.3	120.3	3.5	3.6	4.1	3.0
ドイツ	127.4	109.4	108.0	102.4	2.5	2.8	2.5	3.7

②単位労働コスト

(単位 日本=100とする指数、%)

国	単位労働コスト				上昇率			
	1980年	1990年	1995年	1999年	1980-90年	1990-99年	1990-95年	1995-99年
日本	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	2.6	10.0	-5.9
アメリカ	140.5	101.4	64.0	79.3	1.7	-0.2	0.3	-0.7
イギリス	195.2	140.6	86.5	123.0	1.7	1.1	-0.2	2.7
フランス	178.6	133.3	88.3	89.7	2.1	-1.8	1.3	-5.5
ドイツ	161.9	143.5	117.1	123.0	3.8	1.1	5.6	-9.3

資料出所 ILO Key Indicators of the Labour Market 2001-2002

(注) 1) 時間当たり実質労働生産性、単位労働コストは米ドルベース (GDPは1990年米ドル購買力平価ベース)。

2) ドイツは西ドイツ地域で1999年の値は1997年の数値。

第Ⅱ部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第1節 中長期的な経済、雇用等の動向の概観

5) 貿易構造の変化、海外生産の増加の雇用への影響

我が国経済の国際化が進展し、また、開発途上国とされる国々においても技術水準が向上し、そこで生産される製品の中には、国内生産品と競合するものも増加してきている。こうした中で、市場の確保や価格競争力の強化等を目的とした我が国企業の海外直接投資、海外生産の拡大も進展しているところである。こうした動きは、我が国から海外への製造産業基盤の海外への移転につながるおそれや、あるいは外国製品との競合から我が国産業の空洞化及び雇用の減少を招くのではないかという議論がなされているところである。

ここではまず、我が国の貿易構造の変化を概観し、製造業の海外進出の状況をみた上で、貿易構造の変化や海外現地生産の雇用面への影響について検討する。

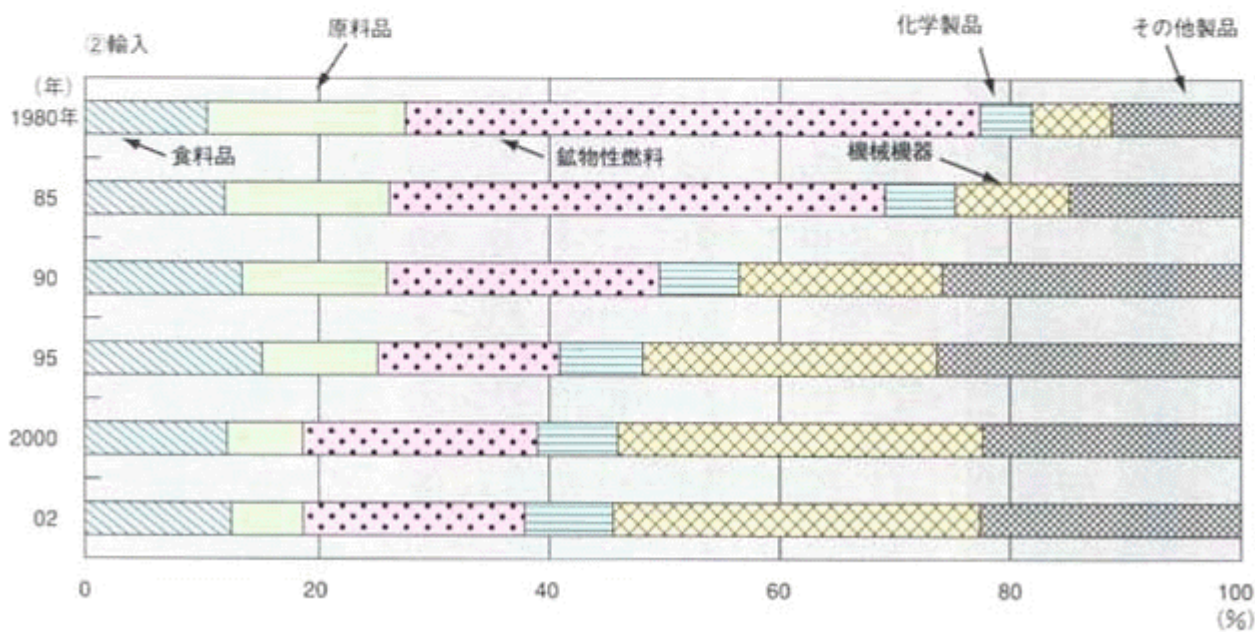
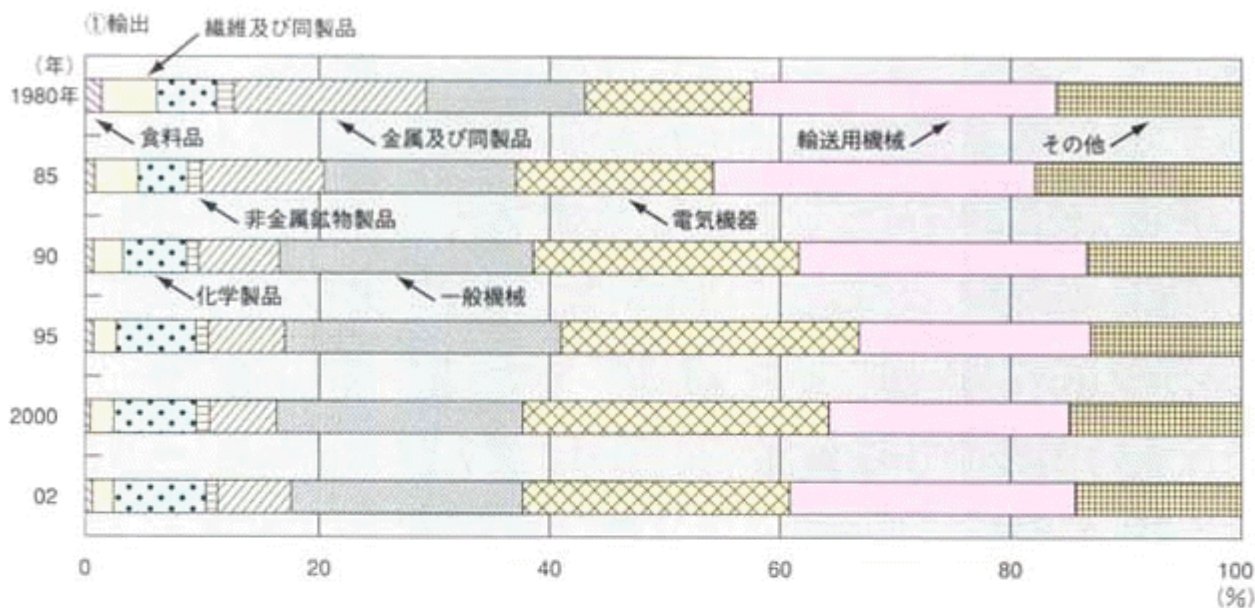
(我が国の貿易構造の変化と国際競争の激化)

貿易は我が国経済に大きな影響を与えてきたが、その品目や相手国など貿易内容はどのように変化してきたのであろうか。

貿易構造について、まず、輸出品目別の構成比からみていくと、1980年には輸送用機械、金属及び同製品の順となっていたが、2002年には、輸送用機械、電気機器、一般機械など加工業種が上位を占め、これらは輸出の約7割を占めている。次に、輸入品目別に構成比をみると、鉱物性燃料を原料品に加えた原燃料品の割合は低下している一方、製品の輸入比率は高まっており、2002年には6割を超える水準となっている(第1-(1)-6図)。

第1-(1)-6図 輸出、輸入における品目別構成比

第1-(1)-6図 輸出、輸入における品目別構成比

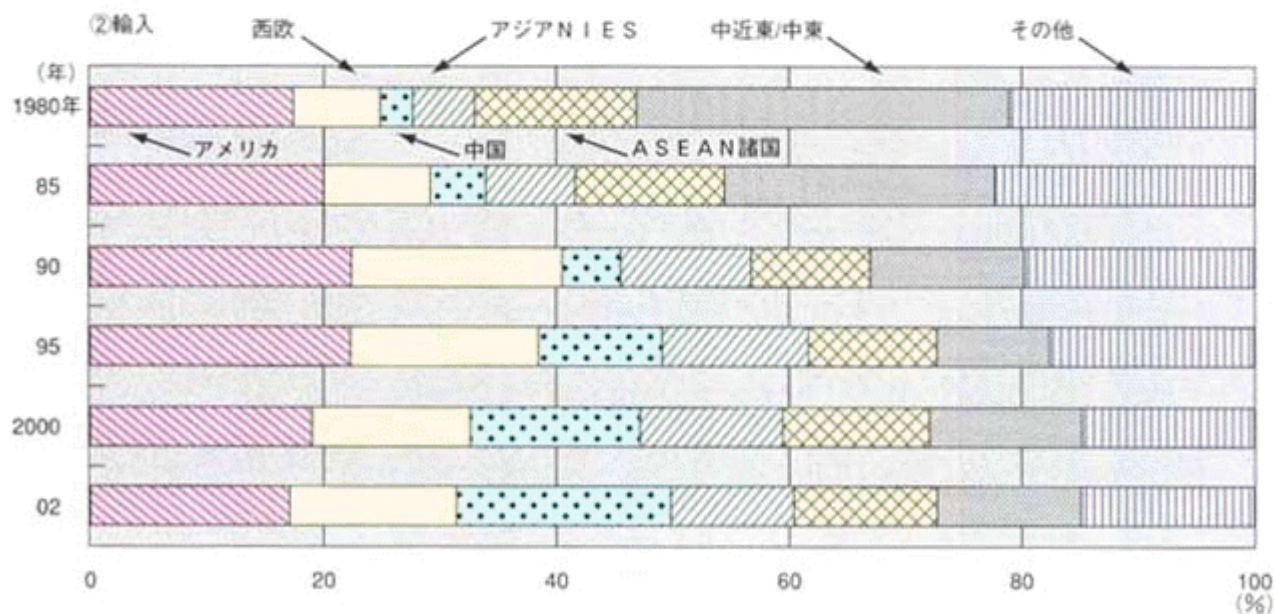
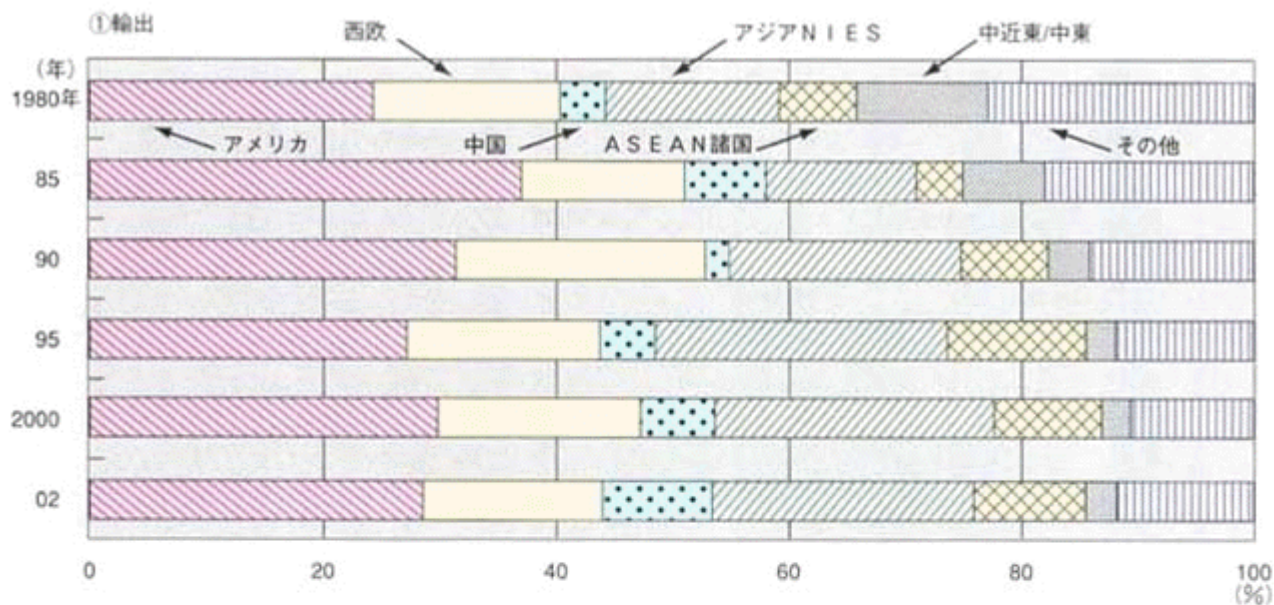


資料出所 財務省「貿易統計」

地域別にみると、輸出・輸入とも、1985年以降、東アジア地域（アジアNIES、ASEAN諸国、中国）のウェイトが高まっており、2002年には中国が我が国の最大の輸入相手国となっている（第1-(1)-7図）。

第1-(1)-7図 地域別にみた貿易の推移

第1-(1)-7図 地域別にみた貿易の推移



資料出所 財務省「貿易統計」

(注) 西欧は、EU及びEFTA加盟国。

アジアNIESは、韓国、台湾、香港、シンガポールの4つの国・地域を指す。

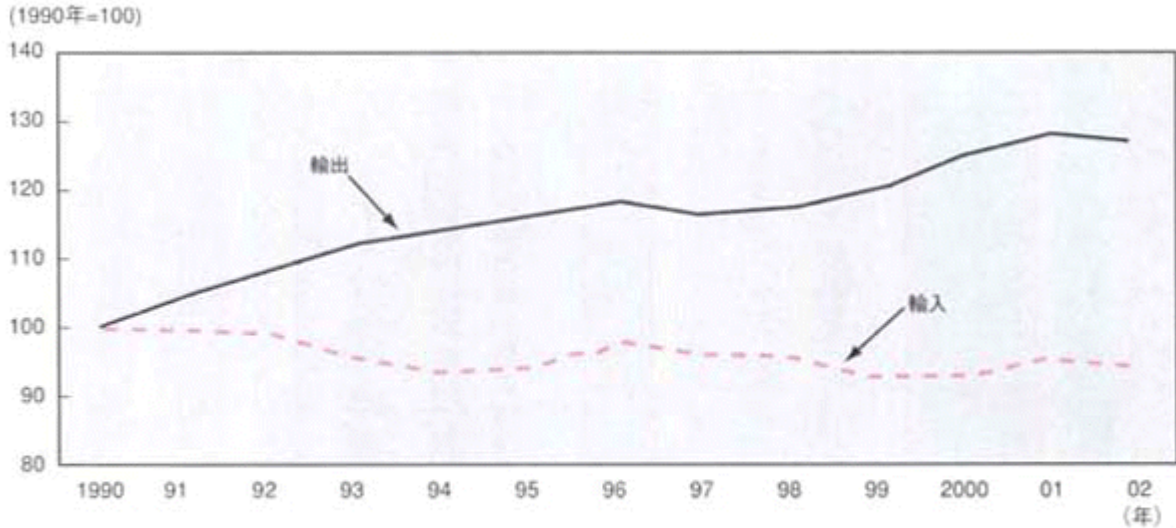
ASEAN諸国は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの4か国を指す。

このような貿易構造の変化の背景としては、1985年のプラザ合意以降の円高の進展等を背景に価格競争力を喪失した労働集約財や低付加価値製品の海外生産や輸入増大を図り、国内製品や輸出製品をより高付加価値製品にシフトするという国際分業の進展があると考えられる。

この点を確認するために、輸出製品の高付加価値化について指数を試算してみると、2002年には若干の低下がみられたものの、1990年以降上昇傾向で推移している。同様に輸入について試算すると、概ね低下傾向で推移してきたが、ここ数年若干の上昇がみられる(第1-(1)-8図)。

第1-(1)-8図 輸出・輸入の高付加価値化の推移

第1-(1)-8図 輸出・輸入の高付加価値化の推移



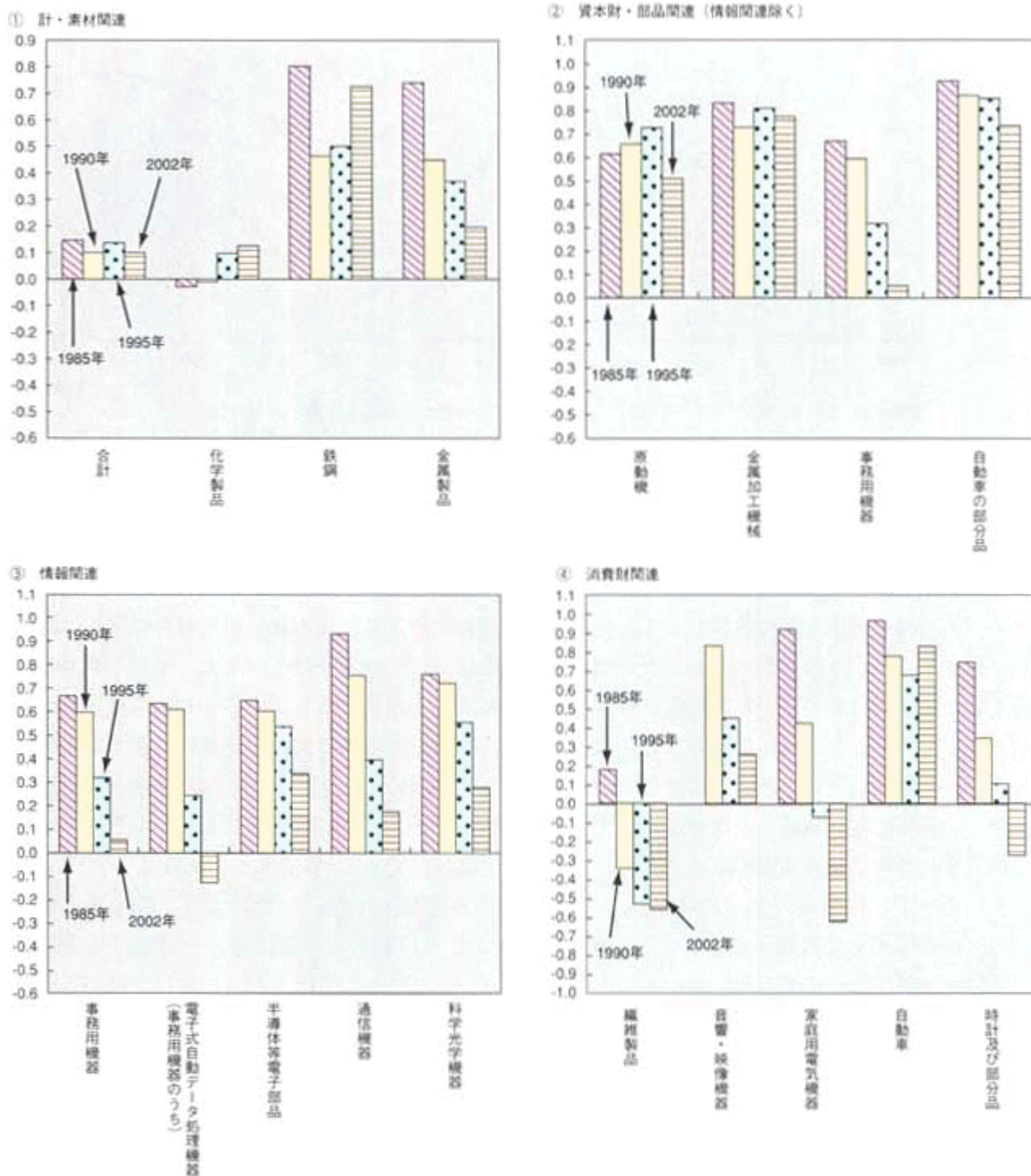
資料出所 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算
 (注) 本指数は、財務省「貿易統計」の輸出価格、輸入価格の1990年以降の各年の増減分のうち、「高付加価値化(低付加価値化)」と考えられる部分の増減率を用いて、1990年を100とした指数を作成したものである。従って、指数自体が「高付加価値化(低付加価値化)」の水準を表すものではない点に留意する必要がある。なお、輸出・輸入の「高付加価値化」の試算方法は付注4を参照。

こうした国際分業の進展と関連して、特化係数¹¹⁾の動向をみると、全般的な傾向として、国際分業の進展を反映して、特化係数は低下傾向にあり、特に1990年代半ば以降低下が目立つ。1990年代半ばの急激な円高の進展やアジア諸国の伸張等が背景にあるとみられる。品目別にみると、資本財・部品関連は特化係数が高く、また、あまり低下がみられないため、我が国が競争力を維持している分野といえる。なお、コンピュータ等が含まれる電子式自動データ処理機械が1990年代後半以降輸入超過に転じているなど、情報関連機器は特化係数が低下しているが、輸出、輸入とも高水準であり、国際的な分業体制が形成されてきていることが背景にあるとみられる。一方、消費財関連は、全体的に、特化係数の低下が目立っており、競争力が低下している。特に、家庭用電気機器、繊維製品は特化係数が大幅なマイナス(輸入超過)となっている。しかし、消費財の中でも自動車は特化係数が高水準であり、競争力を維持している(第1-(1)-9図)。

11) $(\text{輸出} - \text{輸入}) / (\text{輸出} + \text{輸入})$ 、輸出超過(輸入超過)であれば、特化係数はプラス(マイナス)となる。輸出特化係数が高い産業ほど国際競争力が高いとみなすことができる。

第1-(1)-9図 品目別輸出特化係数の推移

第1-(1)-9図 品目別輸出特化係数の推移



資料出所 財務省「貿易統計」

(注) 1) 1988年に品目分類の改定があり、それ以前とは厳密には接続しない。
2) 通信機器の1985年は通信機器類、1990年以降は通信機。

こうした中で、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2002年1月)によると、製造業では4分の3(75.4%)の企業が、外国製品と競合すると回答している。外国製品との優位性について、品質は9割以上(94.8%)とほとんどの企業が優位性があるとしているが、価格については9割以上(91.4%)が不利としている。こうした中で、海外製品との競合に対しては、「外国製品に対して優位性を保つよう努力し対抗していく」が製造業全体では、89.1%と大半であるが、そのための方策(複数回答)としては、「製品のコストダウンを図る」(85.7%)が最も高く、「高級品種、高機能品種の生産に力を入れる」、「販売活動を強化する」が5割強と多い。

(海外現地生産の動向)

1980年代から1990年代前半にかけて、米国との対外経済摩擦の緩和やEUの統合に伴う域内企業への優遇措置の適用等を目的とした、先進国中心の海外直接投資が行われていた。1990年代前半以降は、製造コスト削減を目的としたアジア向け投資の比重が高まり、従来の北米や欧州への投資比率は低下していった。

生産拠点の海外展開が我が国の国内生産・雇用に与える直接的な影響としては、

- 1)現地生産された製品が、我が国に逆輸入されることによる我が国の生産・雇用減少効果（逆輸入効果）、
- 2)現地生産工場設備等への資本財供給や現地生産工場への部品等の中間財供給を行うことによる我が国の生産・雇用増加効果（輸出誘発効果）が考えられる。その他、
- 3)現地生産された製品が我が国からの完成品の輸出を代替することによる我が国の生産・雇用減少効果（輸出代替効果）

等が考えられる。

まず、海外直接投資の動向についてみていく。

我が国の製造企業の対外直接投資額を財務省「対外直接投資届出・実績報告」でみると、1990年代以降は1999年度の4.7兆円を除けばおおむね1.5～2兆円程度の水準で推移している。

海外直接投資の方針について、前出「企業行動に関するアンケート調査」によれば、海外直接投資の相手先としてあげられる割合は、中国（香港除く）が過去3年、今後3年間ともに最も多くなっている。一方、中国（香港除く）以外の地域については、いずれの地域でも過去3年間より今後3年間の割合を低下させている。

このように、海外直接投資先としては中国向けが伸びる見通しとなっている。なお、海外直接投資を行っているもしくは今後行おうと考えている企業について、その理由をみると、中国は「人件費が安い」が最も多くなっている。また、中国以外のアジア地域でも「投資国で需要があるため」に次いで「人件費が安い」が挙がっており、アジア諸国では、人件費要因が海外進出の重要な要因となっている¹²⁾。

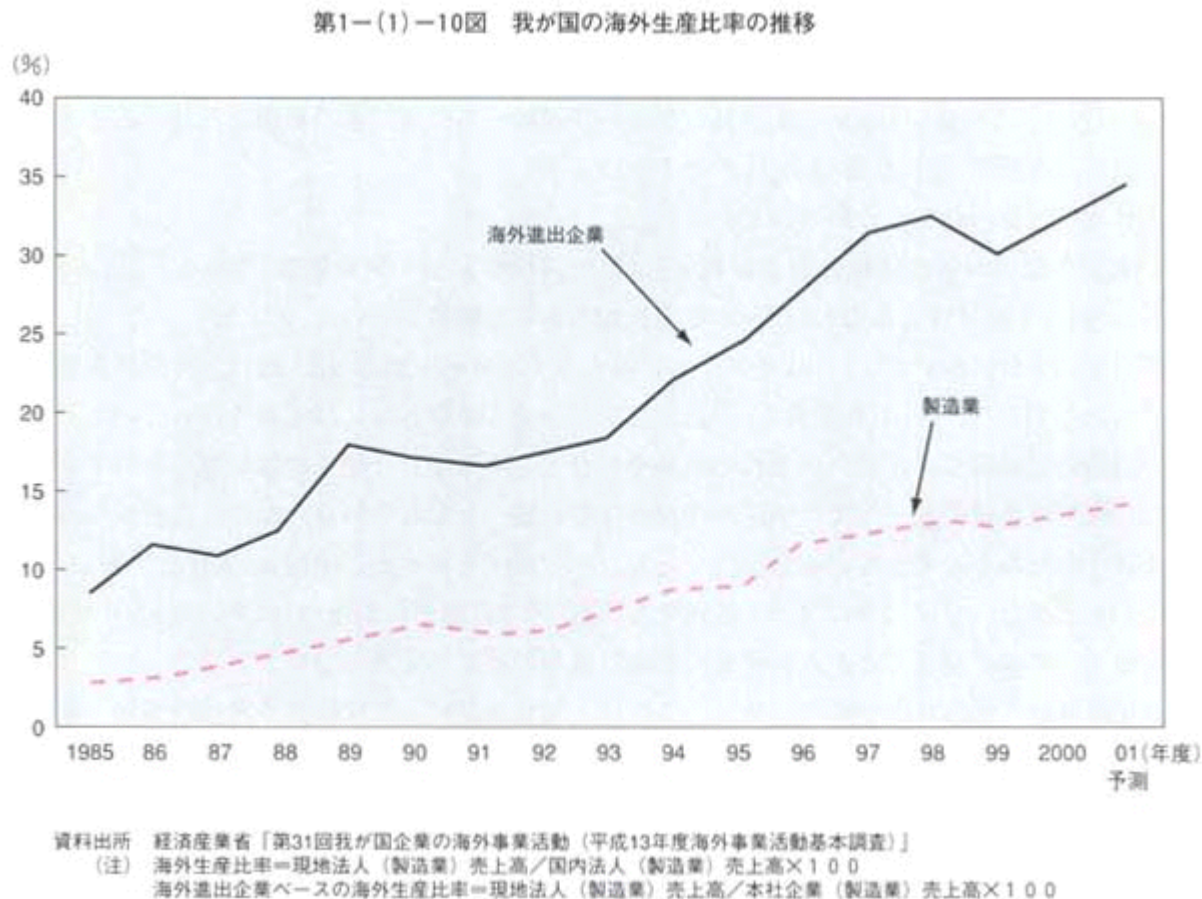
12) アジア諸国と我が国の製造業従事者の賃金水準を比較してみると、我が国を100とした場合、アジアNIESで40～60、ASEAN諸国では概ね10以下、インド、中国で1～3となっている（資料出所ILO “Year book of Labour Statistics”、内閣府「海外経済データ」、厚生労働省「毎月勤労統計」により厚生労働省が試算）。

海外生産比率及び生産額は増加傾向にある。これは、現地生産拠点整備に伴う設備設置が一巡し、生産が軌道に乗ってきたことも一因であると考えられる。

前出「企業行動に関するアンケート調査」によれば、海外現地生産を行う製造業の企業の割合は、長期的に上昇傾向で推移し、1999年度には6割を超えており、今後さらに高まっていくと見込まれている。業種別には、加工型業種が相対的に高く、次いで素材型業種、その他製造業の順となっている（付属統計表第17表）。

また、経済産業省「第31回我が国企業の海外事業活動（平成13年度海外事業活動基本調査）」でみると、製造業の海外現地生産比率（現地法人売上高÷国内法人売上高）は上昇傾向で推移しており、2000年度には過去最高の13.4%となっている（第1－（1）－10図）。2000年度について業種別にみると、輸送機械が最も高く、次いで、電気機械、鉄鋼、化学、精密機械などの順となっており、多くの産業で上昇している。

第1－(1)－10図 我が国の海外生産比率の推移



(現地法人からの逆輸入は増加傾向、現地法人への中間財輸出は伸びが鈍化)

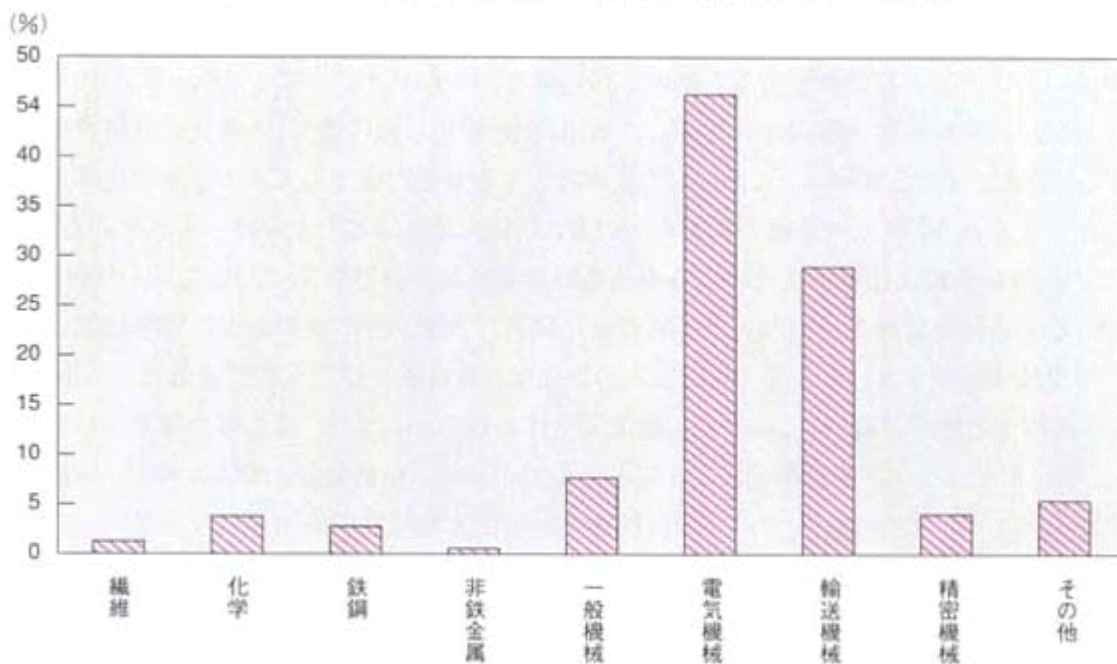
現地法人の売上高が増加する中で、製造業現地法人からの我が国への逆輸入額（石油石炭、木材紙パルプ、食料品を除く）¹³⁾も長期的には増加しており、2000年度には約5.7兆円、我が国の輸入総額に占める割合は、14.8%と高まりをみせている。2000年度における逆輸入額全体に占める業種別内訳をみると、電気機械58.7%、輸送機械10.1%、一般機械7.1%と、これら加工業種で約4分の3を占めている。地域別逆輸入比率（製造業現地法人の日本向け輸出額の製造業現地法人の全売上高に占める割合）をみると、アジアが24.7%と他地域と比較して目立って高くなっており、また、逆輸入額の83.8%をアジアが占めているなど、逆輸入の動きはアジアを中心としたものとなっている。

13) 以下、本調査に基づく輸出入に関する業種別の数字は、特に注記がない場合には原材料の単純輸入が相当程度含まれているとみられる石油石炭、紙パルプ、食料品を除く、繊維、化学、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械をみていく。

製造業現地法人への我が国からの中間財の輸出額（石油石炭、木材紙パルプ、食料品を除く）は1990年度の約5.9兆円から1996年度の約12.5兆円まで大きく増加したが、その後額の伸びは鈍化、輸出総額に対する割合は横ばいで推移し、2000年度には28.5%、約14.2兆円となっている。2000年度における製造業の中間財輸出全体に占める業種別内訳をみると、相対的に海外生産比率が高い電気機械と輸送用機械で4分の3を占めている（第1－(1)－11図）。地域別にみると、北米向けが41.4%、アジア向けが37.5%、などとなっている。なお、2000年度における逆輸入額と現地法人への日本からの輸出額を比較すると、輸出額が逆輸入額の約2.5倍となっているが、現地法人への輸出額の伸びに比べて現地法人からの逆輸入額の伸びが大きくなっているところであり、この倍率は低下傾向となっている。

第1－(1)－11図 製造業の中間財輸出合計に対する業種別割合（2000年度）

第1-(1)-11図 製造業の中間財輸出合計に対する業種別割合(2000年度)



資料出所 経済産業省「第31回我が国企業の海外事業活動（平成13年度海外事業活動基本調査）」より
厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
(注) 食料品、木材・紙・パルプ、石油石炭の3業種を除いた製造業について、
現地企業の日本からの中間財仕入額の合計に対する各業種の割合を計算。

(海外進出は成熟技術分野を中心に進展)

製造業について、海外進出企業の現地法人の生産拠点における技術水準と日本国内のそれとを比較した場合、日本と同等または日本より高い技術水準であると回答した割合は、2000年度には全地域では63.3%、アジアでは57.6%となっているが、5年後を目途とした将来の数字をみると、全地域で90.0%、アジアで88.1%となっている。この結果からすれば、海外進出企業においては欧米のみならずアジアも含めた国内外における技術水準の同一化のより一層の進展が見込まれており、これは国内生産拠点の設置に当たってはコスト要因がより重視されることにつながっていく可能性が高いことを示しているともみることができよう（付属統計表第18表）。

こうした中で、企業はどの分野の生産能力を海外現地生産に移し、どの分野を国内に残すべきと考えているのだろうか。前出「企業行動に関するアンケート調査」によれば、成熟技術製品の製造能力については、「国内向けも含めて海外に移すべき」とする企業が47.1%と約5割に上る一方、先端技術製品の製造能力、新製品の開発能力、基礎研究能力は国内に残すべきとする企業が7~9割と高くなっている。競争力の維持・強化のために高付加価値製品への取組を行うなど、国内外での棲み分けを考えつつ最適な生産販売を進めていく姿勢がうかがわれる（付属統計表第19表）。

(貿易構造の変化及び製造業の海外進出が国内雇用に与える影響)

製造業における現地法人従業者数は増加傾向で推移しており、2000年度には281万人と、1990年度に比べ156万人増となり、電気機械、輸送機械での増加が目立っている。一方、同じ期間に製造業の多くの業種で国内雇用は減少している。

では、個々の企業単位で見た場合、海外進出が従業員数に及ぼす影響はどうだろうか。日本労働研究機構「企業の人事戦略と労働者の就業意識に関する調査（企業調査）」（2003年）によれば、「海外進出及びその強化」又は「国際部門の強化」を図る製造業の企業のうち、その影響による国内事業所全体の従業員数の変化について、「変化なし」と回答した企業は55.9%、「増加する」と回答した企業は7.4%である中で、「削減する」と回答した企業は35.3%にのぼっている。また、削減対象部門をみると、生産部門が35.3%と最も高くなっている。

この結果からすれば、個々の企業単位でも海外進出とその強化は、国内生産部門における雇用の削減に結び付く可能性があることを示唆しているといえよう（付属統計表第20表）。

そこで、ここでは、こうした貿易構造の変化や海外直接投資の増加が、「空洞化」（ここでは、製造業の国内生産・雇用機会の喪失と位置づけ）をもたらしめているか、産業連関表を用いて試算を行った。

まず、輸出入の変化が製造業就業者数の増減にどの程度影響を与えたか、試算を行った。比較する時期の経済情勢の違い等に留意する必要があるものの、1990年と2000年を比較して、1990年代の10年間の輸入比率（輸入／国内需要（＝中間需要＋国内最終需要））、輸出比率（輸出／国内需要）の変化の就業者数への影響をみることにする（詳細は付注5参照）。なお、輸入比率は大半の業種で高まっており、輸出比率も2000年は外需が好調だったこともあり、多くの業種で高まっているが、輸入比率ほどの上昇はみられていない（付属統計表第21表）。この10年間の輸入比率の変化による製造業の就業者数の減少効果は、122万人（1990年時点の就業者数の8.8%減）という試算結果となった。業種別には、繊維、衣服・その他の繊維、精密機器、電気機器、製材・木製品等で減少率が大きい。一方、輸出比率の変化は、製造業で47万人増加効果（3.4%増）となり、一般機械、非鉄金属等で増加率が高い。この結果、輸出入全体の効果としては、製造業全体では75万人減少（5.4%減）という試算結果となった。業種別では、衣服・その他の繊維、精密機器、繊維、製材・木製品、電気機器等で減少率が大きくなっている。一方、一般機械等では輸出入効果計では増加となっている。製造業就業者数自体は、1990～2000年に14.6%減少したと試算されるため、このうち3分の1程度が輸入比率の上昇を中心とする貿易構造の変化によりもたらされたものとみることができる（第1－（1）－12表）。

第1－（1）－12表 輸出入比率変化による製造業就業者数増減効果（2000年）

第1－（1）－12表 輸出入比率変化による製造業就業者数増減効果（2000年）

（単位 万人、％）

業 種	就業者数増減数			90年の就業者数に対する増減率			就業者数 増減率(90 ～2000年)
	輸入比率 変化効果	輸出比率 変化効果	輸出入 合計	輸入比率 変化効果	輸出比率 変化効果	輸出入 合計	
製造業	-121.9	47.0	-74.9	-8.8	3.4	-5.4	-14.6
食料品たばこ	-10.3	-0.1	-10.4	-6.0	-0.1	-6.1	4.0
繊維工業製品	-8.6	2.6	-6.0	-19.6	5.9	-13.6	-37.9
衣服・その他の繊維製品	-24.7	0.2	-24.4	-23.0	0.2	-22.8	-52.8
製材・木製品	-4.2	0.1	-4.1	-13.1	0.4	-12.7	-34.3
家具・装備品	-2.7	0.2	-2.5	-7.5	0.7	-6.8	-39.6
パルプ・紙	-2.2	0.3	-1.9	-5.9	0.8	-5.0	-6.1
出版・印刷	-1.4	0.6	-0.8	-1.8	0.8	-1.1	-12.4
化学	-3.9	3.5	-0.4	-7.5	6.7	-0.8	-0.8
石油石炭	0.0	0.1	0.1	-0.3	1.9	1.6	-31.4
プラスチック製品	-5.2	2.3	-2.9	-11.3	5.0	-6.3	8.8
ゴム製品	-1.7	1.1	-0.6	-9.4	6.1	-3.3	-17.8
窯業土石	-1.4	0.7	-0.7	-2.5	1.2	-1.2	-29.3
鉄鋼	-1.3	2.0	0.7	-3.3	5.1	1.8	-11.8
非鉄金属	-1.4	1.9	0.5	-7.9	10.8	2.9	-9.8
金属製品	-4.4	1.9	-2.5	-3.6	1.6	-2.1	-20.8
一般機械	-4.0	13.5	9.5	-3.0	10.2	7.2	-19.3
電気機器	-32.9	11.6	-21.3	-16.7	5.9	-10.8	-0.1
輸送用機器	-1.6	3.2	1.6	-1.5	2.9	1.5	-8.1
精密機械	-4.9	0.3	-4.6	-17.3	1.2	-16.2	-22.2
その他の製造工業製品(なめし革含)	-5.0	0.8	-4.3	-9.1	1.4	-7.7	-16.0

資料出所 総務省統計局「昭和60—平成2—7年接続産業連関表」「国勢調査」、経済産業省「平成12年簡易延長産業連関表」等から厚生労働省労働政策担当参事官室試算

- (注) 1) 輸出(輸入)比率＝輸出(輸入)／(中間需要＋国内最終需要) (95年価格ベース)
 2) 輸出(輸入)比率変化効果は、2000年において、輸出(輸入)比率が1990年と同じと想定した時の就業者数と2000年の就業者数との差。
 3) 産業連関表ベースの2000年の就業者数は、厚生労働省労働政策担当参事官室で推計。
 4) 推計方法は付注5を参照。

次に、海外現地生産の製造業の国内雇用への影響についてみてみよう。

企業の海外進出が我が国の国内雇用に与える影響は、前述したように、

- 1)逆輸入効果、
- 2)中間財や資本財の輸出誘発効果、
- 3)輸出代替効果

等が考えられる。ここでは、前出「第31回我が国企業の海外事業活動（平成13年度海外事業活動基本調査）」を用いて、一定の前提をおいて、2000年度の1年間における製造業就業者数への1)から3)の効果の影響について試算を行った（詳細は付注6参照。）。試算結果については、一定の仮定に基づくものであり、ある程度幅をもって理解すべきであるが、中間財と資本財の輸出誘発効果の就業者数増加効果を輸出代替効果と逆輸入効果の就業者数減少効果が上回っており、製造業では約60万人の就業機会が喪失されたという試算となった（第1－（1）－13表）。このうち、逆輸入による就業機会喪失効果は、約27万人であり、逆輸入の大半がアジア地域であるため、就業機会喪失効果もアジア地域が大半（約23万人）となっている（付属統計表第22表）。

第1－（1）－13表 海外現地生産の製造業国内就業者数への影響試算（2000年度）

第1－（1）－13表 海外現地生産の製造業国内就業者数への影響試算(2000年度)

(単位 万人)

効 果	就業機会増減効果
資本財輸出誘発効果	+ 1.8
中間財輸出誘発効果	+83.0
輸出代替効果	-117.0
逆輸入効果	-27.3
合計	-59.5

資料出所 総務省統計局「昭和60～平成2～7年連続産業連関表」「国勢調査」、
 経済産業省「第31回我が国企業の海外事業活動（平成13年度海外事業活動基本調査）」「平成12年簡易延長産業連関表」より
 厚生労働省労働政策担当参事官室推計
 (注) 推計方法は付注6参照。

第II部 経済社会の変化と働き方の多様化

第1章 経済・雇用の動向と働き方の多様化

第1節 中長期的な経済、雇用等の動向の概観

6) 総括

1990年代には開業による雇用増加寄与率が低下し、廃業による雇用減少寄与率が上昇しており、開業促進が雇用創出にとって重要となっている。

また、近年の労働生産性上昇率の低下に大きな影響を与えている主な要因は、資本ストック要因及び全要素生産性の上昇寄与率の縮小と考えられる。技術開発や従業員の技能の向上等により効率化・高付加価値化を図り、全要素生産性を高めることが重要である。

さらに、経済の国際化が進展する中での国際分業の進展、海外生産比率の上昇が、製造業の国内雇用の減少に結びついている可能性があるが、今後も海外生産比率の高まりが見込まれるとともに、諸外国との国際競争は強まると考えられる。

したがって、今後、我が国の雇用を増大させ、国民全体の生活水準の維持・向上を図るという観点からは、高付加価値製品分野等における生産性や競争力を高めていくことが求められる。また、国際分業が進展する中で、製造業から退出した労働者が他産業に円滑に移動できるよう支援することが重要である。

アメリカにおけるサービス業就業者の動向

サービス業における就業者の増大はアメリカにおいてもめざましいものがある。1988年から2000年までの間におけるアメリカのサービス業就業者の内訳をみると、対事業所サービスとヘルスケア・サービスでサービス業就業者全体の増大に大きく寄与している。対事業所サービス業では人材供給サービスやコンピューター・サービスの就業者が大きく増加している。また、ヘルスケア・サービス部門の内訳をみると、個人医院等、育児・個人医療サービス、病院、ホーム・ヘルスケアのどの部門でも就業者が増大している。

企業関連サービス、個人関連サービスの区別にみると、1988年から2000年にかけては企業関連サービスの就業者の伸び率が個人関連サービスの就業者の伸び率を上回っている。ただし、2000年におけるサービス業就業者に占める割合でみると、個人関連サービスが企業関連サービスを上回っている（第1-（1）-14表）。

参考文献 Bill Goodman and Reid Steadman “Services : Business demand rivals consumer demand in driving job growth” ,Monthly Labor Review, April 2002

第1-（1）-14表 1988年から2000年におけるアメリカのサービス業就業者数の内訳

第1-(1)-14表 1988年から2000年におけるアメリカのサービス業就業者数の内訳

	就業者数の増減		サービス業就業者数の増減に対する寄与度(%)	2000年の就業者数に占めるシェア(%)
	実数(千人)	増減率(%)		
サービス業	14,956	59	100	100
企業関連サービス	6,778	88	45	36
農業サービス	354	79	2	2
対事業所サービス	5,220	113	35	24
ビル向けサービス	214	27	1	2
人材供給サービス	2,537	188	17	10
コンピューター・サービス	1,422	211	10	5
修理サービス業	16	5	0	1
エンジニアリング、経営サービス	1,188	53	8	8
エンジニアリング・建築関連サービス	287	39	2	3
会計関連サービス	188	35	1	2
経営・広報関連サービス	582	114	4	3
個人関連サービス	6,828	49	46	52
対個人サービス	195	18	1	3
娯楽余暇	751	77	5	4
ヘルスケアサービス	2,990	42	20	25
個人医院等	1,162	60	8	8
育児・個人医療サービス	485	37	3	4
病院	697	21	5	10
ホーム・ヘルスケア	427	198	3	2
個人教授サービス	758	48	5	6
社会的サービス	1,351	87	9	7
家族、個人等サービス	440	78	3	2
ジョブ・トレーニング、職業訓練	139	58	1	1
チャイルド・デイケアサービス	356	100	2	2
居住看護サービス	417	107	3	2
美術館等	48	83	0	0
会員組織	734	42	5	6
宗教組織	619	63	4	4
企業関連・個人関連複合サービス	1,205	34	8	12
宿泊所	372	24	2	5
自動車関連サービス	415	50	3	3
映画業	253	74	2	1
法律サービス	165	20	1	2

資料出所 Bill Goodman and Reid Steadman "Services: Business demand rivals consumer demand in driving job growth", Monthly Labor Review, April 2002